

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	美波町地域水産業再生委員会
代表者名	宮本 勝

再生委員会の構成員	伊座利漁業協同組合、阿部漁業協同組合、志和岐漁業協同組合、東由岐漁業協同組合、西由岐漁業協同組合、木岐漁業協同組合、日和佐町漁業協同組合、美波町
オブザーバー	徳島県南部総合県民局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	美波町伊座利地域（伊座利漁業協同組合の地域） 採貝漁業（20名）、大型定置網漁業（9名）、刺網漁業（17名） 正組合員27名
-------------------	--

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

<p>伊座利地区は美波町の最東端に位置する孤立的小規模な漁村である。秋から春にかけての定置網漁（大敷網）と刺網漁、夏場の採貝採藻漁の複合経営が行われ、多種多様な魚類、イセエビ、アワビなどが水揚げされているものの、魚種ごとの漁獲量の変動が大きく、過去5ヶ年平均の総漁獲量は86トン（最小59.0トン～最大121.9トン）となっている。魚価においても低迷状態が続き、漁家経営を取り巻く環境は厳しい状況に変わりはなく、安定的な経営に向けた対策が求められている。また、漁業就業者の高齢化と減少も進行しており、その対策が必要である。漁港施設については、継続的に機能するような維持管理や長寿命化対策、若者が暮らしやすい漁村環境の形成など、安全安心で魅力ある漁村づくりも喫緊の課題となっている。</p>
--

（2）その他の関連する現状等

<p>当地区では、持続可能な漁村を目指していくため、全住民で構成する地域づくり活動団体が漁協や町内会、学校などと連携し、地域全体を課題に、自主的に多彩な交流移住定住促進活動を通して、全国各地から親子連れ家族などの移住者を受け入れ人口を維持している。また、海女や漁家女性が運営する漁村カフェ「イザリCafe」には県内外からの来客があり、地域情報発信の場ともなっている。</p>

3 活性化の取組方針

（1）基本方針

<p>地域社会と経済を支えている漁業が将来にわたって生業として成り立っていくためには、自然と漁業と暮らしを一体的に捉え、人口減少、少子高齢化がさらに進行していくことも踏まえた漁業・漁村の活性化に向けた取り組みでなければならない。このため、浜の活力再生プランにおいては、漁協及び漁業者は、地域づくり活動団体、行政関係機関等とも連携しながら、漁村集落の維持・活性化に向けた次のような取り組みを展開していく。</p>
<p>1. 漁業収入向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none">① 磯根資源の維持管理と増殖の推進② 定置網漁業の経営安定化の推進③ 地産地消の推進④ 漁業所得補完型の6次産業化の推進⑤ 漁業担い手の確保・育成の推進⑥ 安全安心な漁村づくりの推進

2. 漁業コスト削減のための取組

①燃料使用量削減活動の推進

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

徳島県漁業調整規則、漁業権行使規則の遵守の他、自主的な資源管理措置（操業開始時期・期間）を行っている。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（平成 28 年度） 漁業収入を基準年比より 2.0%向上を目指す。

<p>漁業収入向上 のための取組</p>	<p>①磯根資源の維持管理と増殖の推進</p> <p>漁業者の大半が従事して夏場（6～9月）に素潜りのみで採取しているアワビは、漁期ごとに漁獲量が大きく変動しているものの、漁家経済を支える主要な磯根資源である。このため、漁協が中心となり、採取サイズ（殻長）を県規則以上に設定するとともに、操業開始時期・期間の自主的な資源管理措置、種苗の放流を継続的に実施する。また、県等と漁協が連携して、県整備藻場の効果検証及び新たな藻場の造成等、密漁対策の強化に取り組み、磯根資源の維持管理と増殖を推進する。</p> <p>②定置網漁業の経営安定化の推進</p> <p>大敷網と呼ばれる大型の定置網漁業は大正時代から行われており、当地区の歴史的かつ重要な漁業の一つであるが、水揚げは安定しておらず、漁獲量、漁獲金額ともに減少傾向にある。このため、定置網漁業者が中心となり、操業作業の効率化と鮮度管理を高めるために網持船に近代化設備を導入し、また漁業体験などにも活用可能な網船の導入調査、大型定置網漁業経営の先進事例などの調査を実施し、定置網漁業の収益性の改善と合理化を図り、経営安定化を推進する。</p> <p>③地産地消の推進</p> <p>漁協と地域づくり活動団体等が連携し、アワビ採取時の傷貝等を活用するためにイザリ Cafe で新メニューの開発、魚介類の調理体験教室の開催、イザリ Cafe の配食サービスの食材に魚介類を多用するなどにより地産地消を推進していく。</p> <p>④漁業所得補完型の 6 次産業化の推進</p> <p>低利用・未利用の魚介類の加工商品化に向けて、漁協が中心となって民間事業者等と連携し、低利用・未利用魚介類の活用方策の調査、試作品制作、実証販売等に取り組む。また、簡易加工（乾燥）した海藻資源（ワカメ等）の販路拡大にも取り組み、地域特性を活かした漁業所得を補完する 6 次産業化を推進する。</p> <p>⑤漁業担い手の確保・育成の推進</p> <p>漁業が地域社会と経済を支えている当地区の現状を踏まえ、漁協と地域づくり活動団体が一体となって、地区外から新規漁業就業者受入のための情報発信活動、海女の継承等を目的とする海女体験（養成）塾の開催、地域資源を活用した新たな生業の創出に向けての調査・検討を行う。</p> <p>また、年間を通して複数の漁業種類による兼業経営が行われている当地区の特性から、新規漁業就業者が自立して定着していくためには、一定期間（3～5 年間）は独立型と雇用型を併用した複数の漁業種類の研修と、その間の経営不安定な就業状態への支援が必要である。しかし、これまでの新規就業者受入の実情や当地区が抱える課題等は外部に正確に理解されていないのが現状である。このため、漁協と地域づくり活動団体は町と連携して、浜の実態に即した育成支援のあり方を検討し</p>
--------------------------	---

	<p>ていく。また若者の定着化を促進する子育て支援対策等は町が主体となって充実し、新たな漁業の担い手の確保・育成を推進していく。</p> <p>⑥安全安心な漁村づくりの推進 漁港施設が継続的に機能するような維持管理、長寿命化対策などが喫緊の課題となっている。このため、町は老朽化した漁港施設の改良及び長寿命化を実施する。また、町は漁協、地域づくり活動団体と連携し、地域実情に応じた避難路の整備などの防災・減災対策に取り組み、安全安心な漁村づくりを推進していく。</p>
漁業コスト削減のための取組	①燃油使用量削減活動の推進 漁船の定期的な船底清掃により、燃油使用量の削減に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村持続活性化対策事業 ・水産基盤整備事業

2年目（平成29年度） 漁業収入を基準年比より3.0%向上を目指す。

漁業収入向上のための取組	<p>①磯根資源の維持管理と増殖の推進 アワビ漁の操業開始時期・期間の自主的な資源管理措置、種苗の放流、県整備藻場の効果検証と新たな藻場の造成、関係公共機関と連携した密漁対策に取り組む。</p> <p>②定置網漁業の経営安定化の推進 漁業体験などの多目的な活用が可能な網船の導入、定置網漁業経営の先進事例の継続的な調査活動に取り組む。</p> <p>③地産地消の推進 アワビ採取時の傷貝等の活用、魚介類の調理体験教室の開催、イザリ Cafe の配食サービスの食材に魚介類を多用する。</p> <p>④漁業所得補完型の6次産業化の推進 定着可能な6次産業化に向けた調査、試作品制作、実証販売等の継続。また、海藻資源の簡易加工（乾燥）品の販路拡大に取り組む。</p> <p>⑤漁業担い手の確保・育成の推進 担い手を確保するための情報発信活動、独立型と雇用型を併用した新規漁業就業者の育成支援活動、海女体験（養成）塾の開催、地域資源を活用した新たな生業の創出に向けての調査・検討、若者の定着化を促進する子育て支援対策等の充実に取り組む。</p> <p>⑥安全安心な漁村づくりの推進 老朽化した漁港施設の改良及び長寿命化対策、地域実情に応じた避難路の整備などの防災・減災対策を計画的・継続的に実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	①燃油使用量削減活動の推進 漁船の定期的な船底清掃により、燃油使用量の削減に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村持続活性化対策事業 ・水産基盤整備事業

3年目（平成30年度） 漁業収入を基準年比より4.0%向上を目指す。

漁業収入向上のための取組	①磯根資源の維持管理と増殖の推進 アワビ漁の操業開始時期・期間の自主的な資源管理措置、種苗の放流、県整備藻
--------------	--

	<p>場の効果検証と新たな藻場の造成、公共関係機関と連携した密漁対策に取り組む。</p> <p>②定置網漁業の経営安定化の推進 定置網漁業経営の先進事例の継続的な調査活動を踏まえた実践活動に取り組む。</p> <p>③地産地消の推進 アワビ採取時の傷貝等の活用、魚介類の調理体験教室の開催、イザリ Cafe の配食サービスの食材に魚介類を多用する。</p> <p>④漁業所得補完型の6次産業化の推進 定着可能な6次産業化に向けた調査・検討、試作品制作、実証販売等の継続。また、海藻資源の簡易加工（乾燥）品の販路拡大に取り組む。</p> <p>⑤漁業担い手の確保・育成の推進 担い手を確保するための情報発信活動、独立型と雇用型を併用した新規漁業就業者の育成支援活動、海女体験（養成）塾の開催、地域資源を活用した新たな生業の創出に向けての調査・検討、若者の定着化を促進する子育て支援対策等の充実に取り組む。</p> <p>⑥安全安心な漁村づくりの推進 老朽化した漁港施設の改良及び長寿命化対策、地域実情に応じた避難路の整備などの防災・減災対策を計画的・継続的に実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油使用量削減活動の推進 漁船の定期的な船底清掃により、燃油使用量の削減に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村持続活性化対策事業 ・水産基盤整備事業

4年目（平成31年度） 漁業収入を基準年比より5.0%向上を目指す。

漁業収入向上のための取組	<p>①磯根資源の維持管理と増殖の推進 アワビ漁の操業開始時期・期間の自主的な資源管理措置、種苗の放流、県整備藻場の効果検証と新たな藻場の造成、公共関係機関と連携した密漁対策に取り組む。</p> <p>②定置網漁業の経営安定化の推進 定置網漁業経営の先進事例の継続的な調査活動を踏まえた実践活動に取り組む。</p> <p>③地産地消の推進 アワビ採取時の傷貝等の活用、魚介類の調理体験教室の開催、イザリ Cafe の配食サービスの食材に魚介類を多用する。</p> <p>④漁業所得補完型の6次産業化の推進 定着可能な6次産業化に向けた調査・検討、試作品制作、実証販売等の継続。また、海藻資源の簡易加工（乾燥）品の販路拡大に取り組む。</p> <p>⑤漁業担い手の確保・育成の推進 担い手を確保するための情報発信活動、独立型と雇用型を併用した新規漁業就業者の育成支援活動、海女体験（養成）塾の開催、地域資源を活用した新たな生業の創出に向けての調査・検討、若者の定着化を促進する子育て支援対策等の充実に取</p>
--------------	--

	<p>り組む。</p> <p>⑥安全安心な漁村づくりの推進 老朽化した漁港施設の改良及び長寿命化対策、地域実情に応じた避難路の整備などの防災・減災対策を計画的・継続的に実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	①燃油使用量削減活動の推進 漁船の定期的な船底清掃により、燃油使用量の削減に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村持続活性化対策事業 ・水産基盤整備事業

5年目（平成32年度） 漁業収入を基準年比より6.2%向上を目指す。

漁業収入向上のための取組	<p>①磯根資源の維持管理と増殖の推進 アワビ漁の操業開始時期・期間の自主的な資源管理措置、種苗の放流、県整備藻場の効果検証と新たな藻場の造成、公共関係機関と連携した密漁対策に取り組む。</p> <p>②定置網漁業の経営安定化の推進 定置網漁業経営の先進事例の継続的な調査活動を踏まえた実践活動に取り組む。</p> <p>③地産地消の推進 アワビ採取時の傷貝等の活用、魚介類の調理体験教室の開催、イザリ Cafe の配食サービスの食材に魚介類を多用する。</p> <p>④漁業所得補完型の6次産業化の推進 定着可能な6次産業化に向けた調査・検討、試作品制作、実証販売等の継続。また、海藻資源の簡易加工（乾燥）品の販路拡大に取り組む。</p> <p>⑤漁業担い手の確保・育成の推進 担い手を確保するための情報発信活動、独立型と雇用型を併用した新規漁業就業者の育成支援活動、海女体験（養成）塾の開催、地域資源を活用した新たな生業の創出に向けての調査・検討、若者の定着化を促進する子育て支援対策等の充実に取り組む。</p> <p>⑥安全安心な漁村づくりの推進 老朽化した漁港施設の改良及び長寿命化対策、地域実情に応じた避難路の整備などの防災・減災対策を計画的・継続的に実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	①燃油使用量削減活動の推進 漁船の定期的な船底清掃により、燃油使用量の削減に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村持続活性化対策事業 ・水産基盤整備事業

（4）関係機関との連携

美波町、徳島県等の行政関係機関、地域づくり活動団体との連携を図りながら、持続可能な漁村を目指して継続的な取組を実施していく。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度	漁業所得	千円
		目標年	平成	年度	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	想定される事業内容
水産基盤整備事業 農山漁村持続活性化対策事業（美波町）	漁港施設改良・長寿命化対策 定置網漁業の近代化設備の導入、傷貝や未利用魚の活用策の検討、 地域資源を活用した新たな生業創出に向けての調査・検討